



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長(氏名) 作田 一成 (TEL) 06-6943-5555  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	42,344	2.6	1,493	△3.5	1,808	1.1	983	10.1
29年3月期第3四半期	41,269	2.0	1,547	15.3	1,787	13.4	892	21.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,463百万円(△7.2%) 29年3月期第3四半期 1,577百万円(68.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.71	—
29年3月期第3四半期	33.71	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,383	23,994	40.2
29年3月期	52,344	22,564	40.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 22,237百万円 29年3月期 21,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は9円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	2,800	8.5	3,000	5.9	1,600	4.9	61.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は30円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	28,794,294株	29年3月期	28,794,294株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	2,729,179株	29年3月期	2,723,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	26,067,706株	29年3月期3Q	26,477,900株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の第67回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 期末 30円69銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	41,269	42,344	1,074
営業利益	1,547	1,493	△53
経常利益	1,787	1,808	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	983	90

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し、設備投資や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の政策や中国経済の動向に加え地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は、前年M&Aにより連結子会社となった株式会社八光社の業績がフルに寄与したことに加え、連結子会社のリーベックス株式会社やカグクロ株式会社などの業績も順調に推移したことから、前年同四半期比2.6%増の423億44百万円となりました。

利益面では、原価率は横ばいで推移しましたが、販売費及び一般管理費は増加したため、営業利益は14億93百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益は営業外収益の増加、営業外費用の減少により18億8百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

また、特別利益は補助金収入77百万円、投資有価証券売却益13百万円など合計で91百万円を計上し、特別損失は減損損失56百万円、投資有価証券評価損30百万円など合計で1億21百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は9億83百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

なお、当社は平成29年12月に国際チャート株式会社（コード番号3956、JASDAQ）の普通株式を公開買付けにより発行済株式総数の51.33%を取得し、連結子会社といたしました。今後、印刷製本関連事業において生産設備の効率的運用並びに生産体制の最適化、効率化を図り、ラベル紙や検針紙等の共通事業分野でのシェア拡大、顧客基盤の増強、人的資源の交流、技術・ノウハウの共有を図ってまいります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

## ①印刷製本関連事業

図書館ソリューション部門は公共図書館、博物館、専門図書館の新規販路開拓による業務委託の受注や蔵書管理システムの拡販に取り組みましたが、図書製本の減少により依然厳しい状況にあります。手帳部門は年玉手帳、市販手帳、生徒手帳や見本帳などの受注拡大に取り組みました。データプリントサービス部門は民間企業や生協などからのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業や物流等を中心としたラベル事業の受注拡大に注力しましたが、製造部門の原価率の上昇等により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は205億87百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は1億31百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

## ②ステーションナリー関連事業

ノートは「ロジカルノート」シリーズや量販店向け学習帳などの売上高が堅調に推移しており、特に「ロジカル・エアernote」がTV番組で紹介されるなど製品の認知度向上につながりました。また、紙収納用品「ライフスタイルツール」シリーズの「収納カバン」「ドキュメントファイル・レターケース」と鉛筆削り器「PACATTO（パカット）」が2017年度グッドデザイン賞を受賞し好評を得ました。しかしながら、アルバム、写真関連商品、電子文具などの売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は86億59百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

## ③環境・オフィス関連事業

シュレッドは官公庁、金融機関、民間企業などからの受注拡大や新規販路の開拓に取り組みましたが、市場環境は厳しく売上高は減少いたしました。またファイリングマシン「トジスター」の金融機関などからの買い替えニーズも低調でした。一方、オフィス家具は横浜にショールームを新規開設するなど拠点の拡充を図り業績は順調に推移いたしました。家庭用木製家具の販売は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は48億44百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は2億74百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

## ④デジタルガジェット関連事業

量販店やネット通販会社向けにPC関連商品、スマホ・タブレット関連商品、FAXリボン、ホームセキュリティ関連商品などの販売が順調に推移いたしました。特に「小型無線静音5ボタントラックボール」などの静音マウスシリーズや静音キーボードが好評でした。また「JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2017」に出展した家庭用SDセンサー防犯カメラが一般来場者にも人気で、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は40億71百万円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は3億77百万円（前年同四半期比29.0%増）となりました。

## ⑤ベビー・メディカル関連事業

チャイルドシートは新規販路での販売が確立し軌道に乗ってきましたが、既存の量販店向けの販売が減少したため、売上高は減少いたしました。一方、採算面は経費削減等の効果により改善いたしました。メディカル部門は病院向けカルテワゴン、点滴スタンドに加え補助ポールや消毒関連商品の拡販に努め堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は10億85百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は11百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

## ⑥発電関連事業

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画通り稼働いたしました。木質バイオマス発電においては定期点検などの費用が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億49百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億73百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

## ⑦その他

その他は連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は19億46百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は1億36百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億38百万円増加し、275億89百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が3億11百万円減少しましたが、商品及び製品が9億63百万円、現金及び預金が5億76百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億1百万円増加し、277億94百万円となりました。これは建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が4億28百万円減少しましたが、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が5億40百万円、機械装置及び運搬具が4億70百万円、土地が3億96百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて30億39百万円増加し、553億83百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて85百万円増加し、194億41百万円となりました。これは短期借入金が3億99百万円、賞与引当金が3億66百万円それぞれ減少しましたが、未払金（流動負債の「その他」）が3億97百万円、支払手形及び買掛金が2億53百万円、電子記録債務（流動負債の「その他」）が1億47百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億24百万円増加し、119億48百万円となりました。これは長期借入金7億59百万円、退職給付に係る負債が5億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億9百万円増加し、313億89百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億29百万円増加し、239億94百万円となりました。これは非支配株主持分が5億99百万円、利益剰余金が4億61百万円、その他有価証券評価差額金が3億44百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.2%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,199	6,775
受取手形及び売掛金	10,965	10,653
商品及び製品	4,911	5,874
仕掛品	568	773
原材料及び貯蔵品	1,211	1,456
その他	1,997	2,056
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,850	27,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,633	5,898
機械装置及び運搬具(純額)	5,082	5,553
土地	10,413	10,809
その他(純額)	537	127
有形固定資産合計	21,666	22,388
無形固定資産		
のれん	433	595
その他	430	400
無形固定資産合計	863	996
投資その他の資産		
その他	3,965	4,411
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,963	4,409
固定資産合計	26,493	27,794
資産合計	52,344	55,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,352	6,606
短期借入金	7,554	7,155
未払法人税等	456	206
賞与引当金	752	386
その他	4,239	5,087
流動負債合計	19,356	19,441
固定負債		
長期借入金	6,391	7,150
退職給付に係る負債	2,949	3,540
その他	1,083	1,257
固定負債合計	10,423	11,948
負債合計	29,779	31,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,758
利益剰余金	6,844	7,305
自己株式	△1,378	△1,382
株主資本合計	20,890	21,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	999
繰延ヘッジ損益	9	17
為替換算調整勘定	94	96
退職給付に係る調整累計額	△243	△224
その他の包括利益累計額合計	516	888
非支配株主持分	1,157	1,757
純資産合計	22,564	23,994
負債純資産合計	52,344	55,383

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,269	42,344
売上原価	30,674	31,470
売上総利益	10,594	10,873
販売費及び一般管理費	9,047	9,379
営業利益	1,547	1,493
営業外収益		
受取賃貸料	103	102
受取保険金	92	128
その他	186	202
営業外収益合計	382	434
営業外費用		
支払利息	63	56
貸与資産諸費用	26	25
その他	52	37
営業外費用合計	142	119
経常利益	1,787	1,808
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	8	13
補助金収入	5	77
特別利益合計	28	91
特別損失		
固定資産処分損	3	26
投資有価証券評価損	—	30
投資有価証券売却損	3	7
減損損失	—	56
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	132	—
その他	1	—
特別損失合計	142	121
税金等調整前四半期純利益	1,674	1,778
法人税、住民税及び事業税	546	519
法人税等調整額	112	189
法人税等合計	658	709
四半期純利益	1,015	1,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	892	983



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,015	1,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	366
繰延ヘッジ損益	181	8
為替換算調整勘定	△30	1
退職給付に係る調整額	128	18
その他の包括利益合計	562	394
四半期包括利益	1,577	1,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,429	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	147	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。